

2026 年 1 月 9 日
総務省統計局

報道資料「家計調査報告」の変更について

毎月公表している報道資料「家計調査報告」において、12 月分結果に併せて年 1 回、年平均の結果を公表しています。

この度、2025 年 12 月分及び 2025 年平均の家計調査報告(2026 年 2 月 6 日(金)公表予定) から、年平均に係る内容を以下のとおり変更します。

変更後の家計調査報告のイメージ(変更箇所のみ)については、別紙を御参照ください。

変更する内容	
変更箇所	変更内容
年平均（12～14 ページ）	・ 実収入の対前年実質増減率について、月次結果と同様に、消費者物価指数（総合）を用いて実質化した数値及びグラフを追加。これに伴い、新たに追加した 14 ページに総世帯の内容を移動

< 本件に関する問合せ先 >
総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 審査発表係
電話：03-5273-1174（直通）

別紙

変更後のイメージ（変更箇所のみ）となります（※数値はサンプル）。

【Ⅱ ○○○○年平均】

消費支出(二人以上の世帯)

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 300,243 円

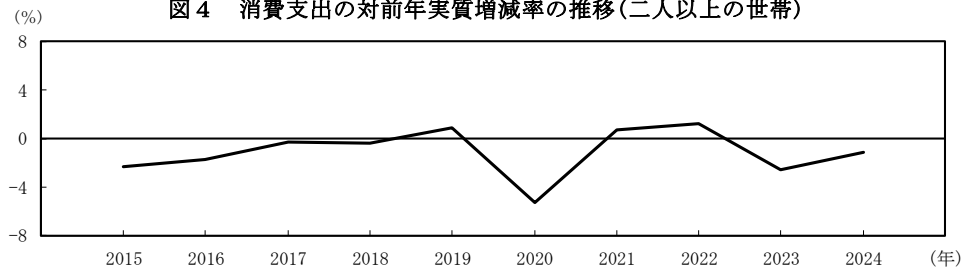
前年比

実質 1.1%の減少

名目 2.1%の増加

1 消費支出(二人以上の世帯)の推移

図4 消費支出の対前年実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
消費支出(%)	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7	1.2	-2.6	-1.1

注 2018年及び2019年は変動調整値。変動調整値の詳細は統計局ホームページに掲載している。

【URL】<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

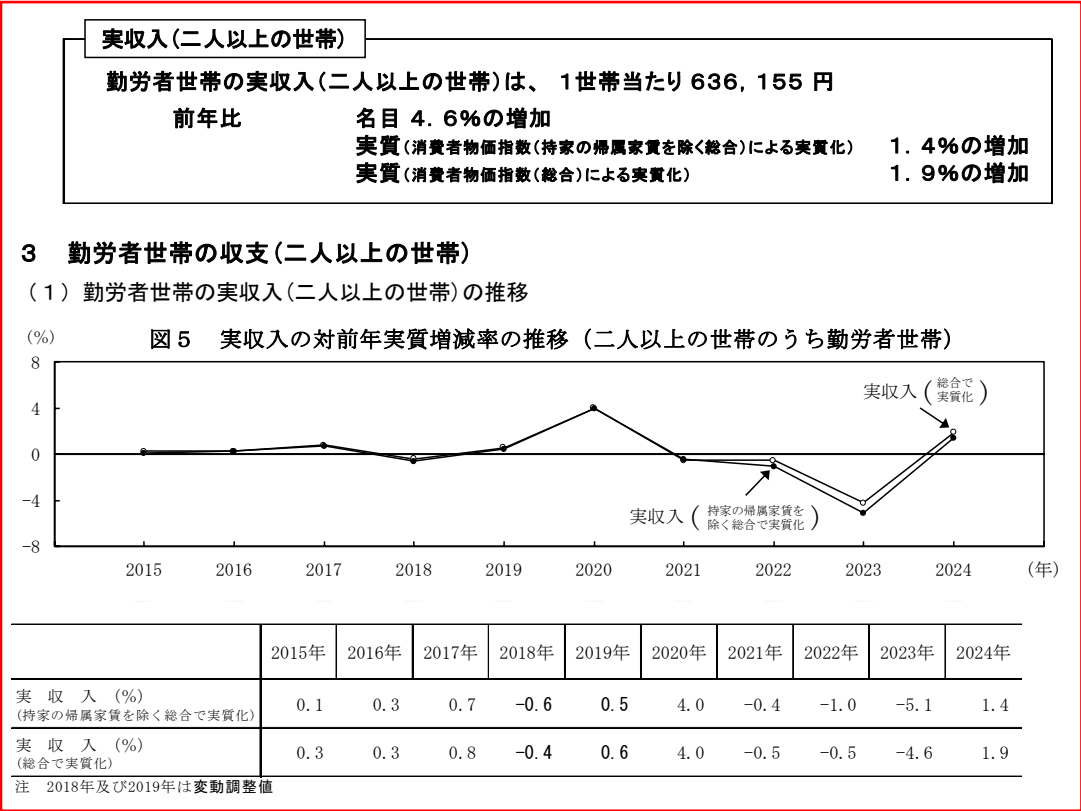
2 消費支出(二人以上の世帯)とその内訳 ・総世帯の内容についてページ移動

表3 消費支出の内訳(2024年平均ー二人以上の世帯)

費目 (品目分類)	金額 (円)	対前年増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注1}	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	300,243	2.1	-1.1	—		2年連続の実質減少
食料	89,936	3.9	-0.4	-0.11	〈減少〉野菜・海藻、果物など	5年連続の実質減少
住居	18,088	0.4	-1.5	-0.09	〈減少〉設備修繕・維持	3年連続の実質減少
光熱・水道	23,111	-3.1	-6.8	-0.56	〈減少〉電気代、ガス代など	2年ぶりの実質減少
家具・家事用品	12,788	3.3	-0.7	-0.03	〈減少〉室内装備・装飾品、家庭用耐久財など	4年連続の実質減少
被服及び履物	9,985	3.5	1.1	0.04	〈増加〉和服、洋服など	2年ぶりの実質増加
保健医療	15,348	4.2	2.6	0.13	〈増加〉保健医療サービス、保健医療用品・器具など	2年ぶりの実質増加
交通・通信	41,731	-2.6	-4.1	-0.60	〈減少〉自動車等関係費、通信など	4年ぶりの実質減少
教育	11,705	12.0	12.4	0.44	〈増加〉授業料等、補習教育など	3年ぶりの実質増加
教養娯楽 ^{注2}	30,240	1.6	-3.6	-0.37	〈減少〉教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物など	3年ぶりの実質減少
その他の消費支出	47,311	3.4	(0.2)	(0.02)	〈増加〉仕送り金、諸雑費	3年ぶりの実質増加

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。



・ [総世帯の内容についてページ移動](#)

(2) 勤労者世帯の収支(二人以上の世帯)の内訳

・ [総合で実質化した数値を新たに追加](#)

表4 収支の内訳(2024年平均—二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項目	金額 (円)	対前年増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
		名目	実質		
実収入	636,155	4.6	1.4	—	4年ぶりの実質増加
世帯主収入	461,446	4.4	1.2	0.87	3年ぶりの実質増加
定期収入	369,499	2.7	-0.5	-0.28	3年連続の実質減少
臨時収入・賞与	91,947	12.0	8.5	1.15	3年ぶりの実質増加
配偶者の収入	104,762	7.3	4.0	0.63	2年ぶりの実質増加
他の世帯員収入	14,900	-2.4	-5.4	-0.14	3年連続の実質減少
非消費支出	113,586	0.1	—	—	2年ぶりの増加
可処分所得	522,569	5.6	2.3	—	4年ぶりの実質増加
消費支出	325,137	2.0	-1.2	—	2年連続の実質減少
平均消費性向(%)	62.2	(前年) 64.4	(ポイント差) -2.2	—	

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。
「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。
「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。
2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。
3 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

消費支出(総世帯)

消費支出(総世帯)は、1世帯当たり 542,886 円

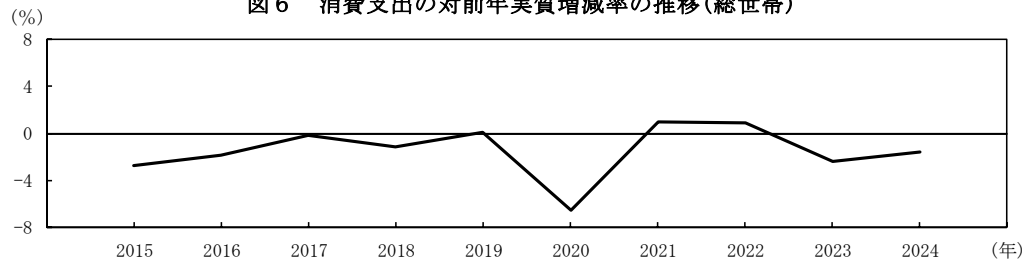
前年比

実質 0.7%の増加

名目 3.9%の増加

4 消費支出(総世帯)の推移

図6 消費支出の対前年実質増減率の推移(総世帯)



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
消費支出(%)	-2.7	-1.8	-0.2	-1.1	0.1	-6.5	1.0	0.9	-2.4	-1.6

注 2018年及び2019年は変動調整値

実収入(総世帯)

勤労者世帯の実収入(総世帯)は、1世帯当たり 542,886 円

前年比

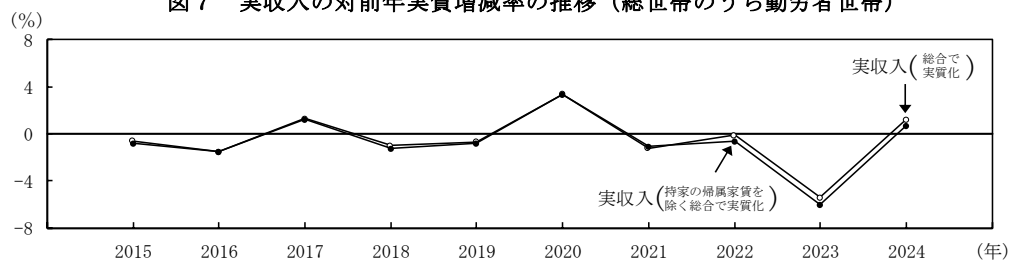
名目 3.9%の増加

実質(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)による実質化) 0.7%の増加

実質(消費者物価指数(総合)による実質化) 1.2%の増加

5 勤労者世帯の実収入(総世帯)の推移

図7 実収入の対前年実質増減率の推移(総世帯のうち勤労者世帯)



	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
実収入(%) (持家の帰属家賃を除く総合で実質化)	-0.8	-1.5	1.2	-1.2	-0.8	3.4	-1.1	-0.6	-6.0	0.7
実収入(%) (総合で実質化)	-0.6	-1.5	1.3	-1.0	-0.7	3.4	-1.2	-0.1	-5.4	1.2

注 2018年及び2019年は変動調整値

- ・ 総世帯の内容のページを新たに追加
- ・ 総合で実質化した数値を新たに追加